

議長	副議長	事務局長	書記
			



政務活動費実績報告書

令和 8年 2月 9日

富谷市議会議長 畑山 和晴 殿

会派名  
代表者氏名  
議員名

出川 博



下記のとおり政務活動費を使用したので富谷市議会政務活動費運用指針の規定により、次のとおり報告します。

記

使 途	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動
実施期間	令和 8年 1月 19日 (月)
実施場所	地方議員研究会 「令和8年度地方財政対策」から読む自治体の未来 (森 裕之 講師)
出席(参加)者名	出川 博一
実施(調査)内容	・人件費・物価高と交付税・臨在債の行方 ・子育て・福祉・教育に割り当てられる新しい枠組み ・地方財政と人口減少対策の接点 ほか
行程	資料と USB データでの受講 (自宅)

※レンタカー・自家用車を利用する場合、利用目的や利用区間、他公共交通機関利用した場合との比較等を報告すること。

※各欄に記載できない場合、別紙添付により提出も可能。



## 所 感

### 議会の役割

- 1 予算（財政運営）の決定  
税金（公金）の用途や集め方について決定する
- 2 価値（大切なもの）の発展  
地域社会の発展の在り方を話し合っ  
て決める  
Ex. 基本的人権（自由、平等、生存など）、平和、環境、健康、文化、美、  
生存的・社会的弱者の包摂、ダイバーシティの尊重、人と人のつながり  
り etc.



具体的な政策が福祉、教育、公共事業などである。

### 自治体財政の唯一のルール：赤字にしない

細かい自治体財政の運用規定は、突き詰めれば、実質収支額を「赤字にしない」  
ためにある。

自治体は赤字予算を組むことが認められていない。

（もしも決算で赤字になっても、それをすぐに解消しなければいけない）

赤字にしないことだけを守れば、財政をどこへ支出するのかはすべて  
選択の問題である。



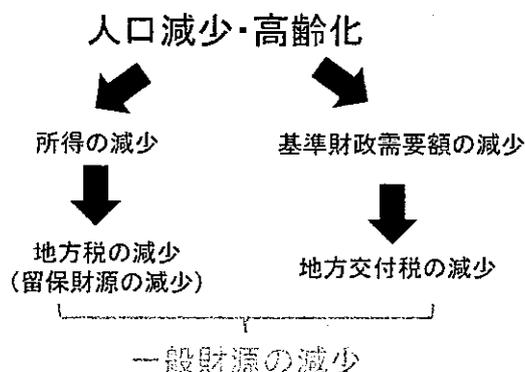
財政の知識を活用して、それぞれの立場から議会や市民団体に、取り組んでい  
くことが何よりも大切。

### 地方財政と人口

#### 減少対策の焦点

人口減少・高齢化  
によって、①社会保  
障関連の経費の増  
加、②一般財源（身  
銭）の減少、という変  
化が自治体財政に生  
じる。

### 人口減少・高齢化と一般財源（身銭）



## 一般財源と特定財源

一般財源（≡標準財政規模）

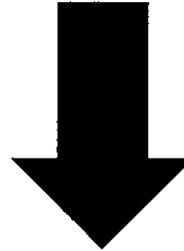
自治体が自分で使途を決めることができる財源  
（地方税、地方交付税等）

※ とにかく重要なのが「一般財源」

特定財源

使途が限定されている財源  
（国庫支出金、地方債等）

しかも



自治体財政にとって重要なことは、一般財源が人口規模と

密接に関連しているという点にある

### 「人と人のつながり」が公共政策の最大の課題

日本社会に孤独・孤立が広がり、新しい社会問題になっている

孤独・孤立の広がりが人びとの「元気」を減衰させ、国力さえ脅かしつつある

孤独・孤立は市民社会（個人・家族・地域）の領域に属するものと認識されてきたため、政治や経済の課題であるとは考えられてきていない

国や自治体の政策も「個人」（家計）を前提としてつくられてきた

人びとが元気を取り戻して国力を回復するためには、孤立問題の解決を目指した「コミュニティ」（人と人のつながり）の再建を推し進めていく以外にない

孤立問題の解決へ向けた制度改革が徐々に進み始めてきているが、本格的な実践は今後の私たちにかかっている

### 「人と人のつながり」の重要性を自治体政策の中に取り入れる

人々が周囲から影響されずに一人で活動したいのであれば、「人と人のつながり」は小さい方がよい

格差をできるだけ是正したいのであれば、多くの者の所得から徴収した公的資金を一部の社会的弱者へ十分な現金支給を行う方がよい

自治体が受益者負担の原則を貫くのであれば、公共施設等の使用料や手数料は可能なかぎり利用者に負担させる方がよい



しかし、「人と人のつながり」（関係価値）は損なわれてしまう

自治体が政策を考える場合には、政策効果の中に「人と人のつながり」（関係価値）を考慮して判断する